

令和 7 年度 神戸市の財務書類（概要版）

令和 8 年 9 月
神戸市行財政局財務課



1 はじめに（統一的な基準にもとづく地方公会計制度の概要）

統一的な基準にもとづく地方公会計

民間企業や地方公営企業のような、発生主義・複式簿記会計を導入し、
全国の地方公共団体で、公会計基準を統一した財務書類を作成（平成28年度決算から）



○従前と比べ、資産や負債のストック情報がわかりやすくなります。

○決算等に関する情報が、他都市と比較しやすくなります。

官庁会計と地方公会計の違い

官庁会計

【位置づけ】

税を活動資源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による事前統制の下に置かれている（財政民主主義）。

このため、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金収支の事実を重視する現金主義を採用。

地方公会計

【位置づけ】

官庁会計の課題であった資産や負債のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費などのコスト情報を把握することにより、官庁会計（現金主義会計）を補完するものとして整備。



神戸市の地方公会計制度の取組み

【平成27年度決算まで】 総務省改訂モデル方式

（特徴）

- ・決算統計データ（普通会計ベース）を活用した簡易な算出 など



地方公会計の会計基準の変更

【平成28年度決算から】 統一的な基準方式

（特徴）

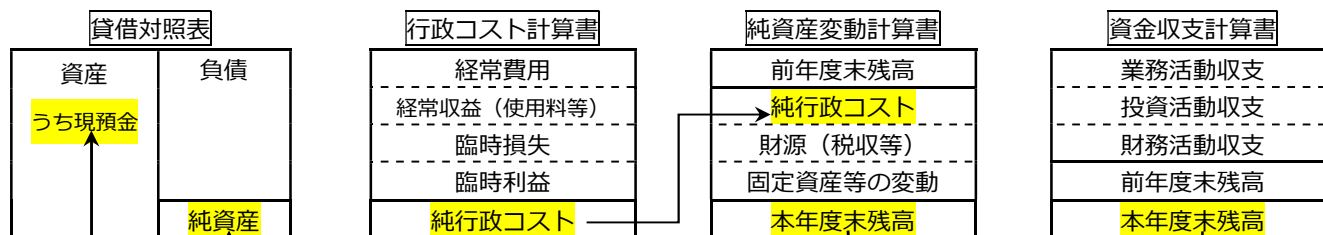
- ・固定資産台帳を整備
- ・各会計の財務会計データ（歳入歳出決算）を複式簿記で仕訳実施 など



2 神戸市の財務書類の範囲（財務書類の対象となる団体・会計）



参考 財務書類4表 と 各財務書類の相互関係



3 貸借対照表（一般会計等）の主な内容

- ・年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。（※科目配列は固定性配列法による）
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表します。



【貸借対照表のポイント】

- ・一般会計等の総資産額は約4兆3千5百億円、負債額は約1兆6千億円です。
- ・現有資産に対する負債（将来世代負担）の割合（資産負債比率）は約37%です。

年度末において保有している資産

<一般会計等 貸借対照表>

将来返済しなければならない債務（将来世代負担）

◎固定資産の説明（主なもの）

（行政活動目的で保有する資産など）

事業用資産

学校、市営住宅、庁舎など（主として建物）

インフラ資産

道路、橋梁、公園など（主として工作物）

物 品

神戸市においては100万円以上の重要物品

無形固定資産

ソフトウェアなど

投資及び出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資など

基 金

特定目的基金、減債基金（翌年度取崩分以外）

◎流動資産の説明（主なもの）

（現金預金及び1年以内に換金可能な資産）

基 金

財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

【資 産】

固定資産	4兆2,018億円
有形固定資産	3兆2,656億円
事業用資産	1兆5,575億円
インフラ資産	1兆6,965億円
物品	115億円
無形固定資産	44億円
投資その他の資産	9,319億円
投資及び出資金	4,236億円
投資損失引当金	△875億円
長期延滞債権	60億円
長期貸付金	875億円
基金	5,025億円
その他	4億円
徴収不能引当金等	△7億円
流動資産	1,439億円
現金預金	373億円
未収金	23億円
短期貸付金	1億円
基金	1,042億円
財政調整基金	157億円
減債基金	885億円
資産合計	4兆3,457億円

【負 債】

固定負債	1兆4,712億円
地方債	1兆3,159億円
長期未払金	223億円
退職手当引当金	1,302億円
損失補償等引当金	17億円
その他	11億円
流動負債	1,307億円
1年以内償還予定地方債	942億円
未払金	18億円
賞与等引当金	142億円
預り金・その他	205億円
負債合計	1兆6,019億円

◎固定負債の説明（主なもの）

地方債

資産形成に要した市債及び臨時財政対策債等の合計（※流動負債分除く）

長期未払金

契約等により確定している後年度支払額

退職手当引当金

退職手当の将来発生見込額

◎流動負債の説明（主なもの）

1年以内償還予定地方債

発行した市債のうち翌年度償還予定額

未払金

契約等により確定している翌年度の支払額

【純 資 産】

（純資産となった財源の原資）

- ・国県補助金
- ・税収等の一般財源
- ・資産評価差額

純資産合計 2兆7,438億円

資産から負債を控除した額
（返済不要＝現・過去世代負担）

4 行政コスト計算書（一般会計等）の主な内容

【行政コスト計算書】

- ・一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。
- ・経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。



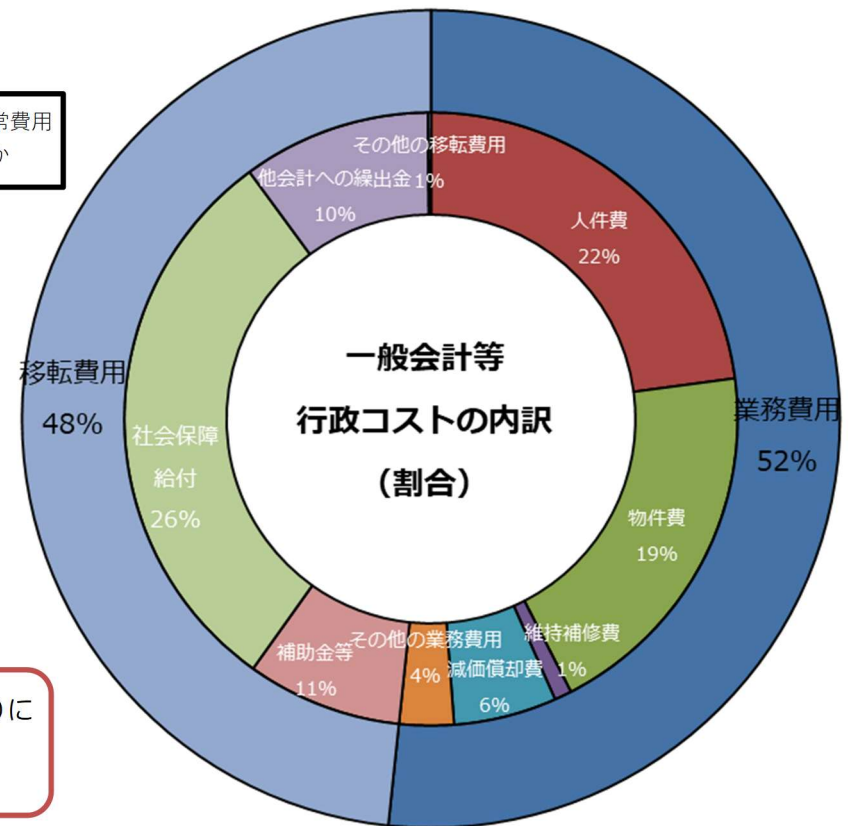
【行政コスト計算書のポイント】

- ・経常費用のなかで最も多いのは、移転費用である社会保障給付であり、扶助費の増加により 2,674 億円となりました。
- ・受益者負担となる使用料や手数料が費用に占める割合は約 3 %、経常収益は約 8 %であり、残りは税収等の財源でまかなわれています。

【行政コスト計算書】	
1 経常費用	8,898 億円
(1) 業務費用	4,598 億円
① 人件費	2,036 億円
② 物件費等	2,336 億円
③ その他（償還利子等）	226 億円
(2) 移転費用	4,300 億円
① 補助金等	779 億円
② 社会保障給付	2,624 億円
③ 他会計への繰出金	883 億円
④ その他（補償費等）	15 億円
2 経常収益	635 億円
(1) 使用料及び手数料	262 億円
(2) その他	373 億円
3 純経常行政コスト	8,263 億円
4 臨時損失（資産除売却損等）	38 億円
5 臨時利益（資産売却益等）	176 億円
6 純行政コスト（3+4-5）	8,125 億円

一会計期間の経常費用
がどの程度あるか

市民一人あたりに
換算すると、
56 万円



5 純資産変動計算書・資金収支計算書（一般会計等）の主な内容

【純資産変動計算書】

- ・一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。
- ・財源（税収、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示します。



【純資産変動計算書のポイント】

- ・純資産残高は前年度末と比べ、1,822 億円増加しています。
- ・新都市整備事業会計の閉鎖に伴う一般会計等への資産の移管により、本年度の純資産は増加となりました。

【資金収支計算書】

- ・一会計期間における資金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされたかを表した財務書類です。
- ・経常的な行政活動などの「業務活動収支」、公共資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の償還などの「財務活動収支」の3つに区分されます。



【資金収支計算書のポイント】

- ・区分ごとの収支は業務活動収支が黒字、投資活動収支、財務活動収支が赤字となり、本年度資金収支額は12 億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支は、減債基金への積立額が増加したことなどにより、支出が収入を上回り赤字となっています。

納税者負担額

【純資産変動計算書】	
1 前年度末純資産残高	2 兆 5,616 億円
2 純行政コスト（△）	△8,125 億円
3 財源	8,495 億円
(1)税収等	5,731 億円
(2)国県等補助金	2,764 億円
4 本年度差額（2 + 3）	370 億円
5 資産評価差額	230 億円
6 無償所管換等	1,222 億円
7 本年度純資産変動額（4～6の合計）	1,822 億円
8 本年度末純資産現在高	2 兆 7,438 億円

行政サービスの提供に係る収支
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等
収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

固定資産等の形成に係る収支
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

地方債の発行、償還に係る収支
支出：地方債償還支出等
収入：地方債発行収入等

【資金収支計算書】	
1 業務活動収支	+916 億円
支出合計	8,341 億円
収入合計	9,258 億円
2 投資活動収支	△891 億円
支出合計	1,757 億円
収入合計	866 億円
3 財務活動収支	△14 億円
支出合計	2,080 億円
収入合計	2,066 億円
4 本年度資金収支額（1 + 2 + 3）	12 億円
5 前年度末資金残高	161 億円
6 本年度末資金残高（4 + 5）	173 億円

どれだけ投資や償還に回せるお金があるか

1年間の資金収支

歳計現金

歳計外現金：200 億円

・行政サービスの提供に係る収支
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等
収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

・固定資産等の形成に係る収支
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

・地方債の発行、償還に係る収支
支出：地方債償還支出等
収入：地方債発行収入等

6 資産・負債の前年度比較

【資産の部】

・資産の部については、新都市整備事業会計の閉鎖に伴う一般会計等への移管等により有形固定資産が868億円増加したことに加え、市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額の増加などにより投資その他の資産が997億円増加した結果、資産合計では2,006億円の増加となりました。

	令和6年度	令和7年度	増減
固定資産	4兆 143億円	4兆 2,018億円	+1,875億円
有形固定資産	3兆 1,788億円	3兆 2,656億円	+868億円
無形固定資産	34億円	44億円	+10億円
投資その他の資産	8,322億円	9,319億円	+997億円
流動資産	1,308億円	1,439億円	+131億円
資産合計	4兆 1,451億円	4兆 3,457億円	+2,006億円

【負債の部】

・負債の部については、第二給食センターの整備等により、負債合計は184億円の増加となりました。

	令和6年度	令和7年度	増減
固定負債	1兆 4,687億円	1兆 4,712億円	+25億円
流動負債	1,148億円	1,307億円	+159億円
負債合計	1兆 5,835億円	1兆 6,019億円	+184億円



7 行政コスト・純資産（財源）の前年度比較

【行政コスト】

・純行政コストは、職員給与改定に伴う人件費の増加や、児童手当等の社会保障給付の増加により、466 億円の増加となりました。

科目	令和6年度	令和7年度	増減
経常費用	8,308 億円	8,898 億円	+590 億円
業務費用	4,219 億円	4,598 億円	+379 億円
人件費	1,930 億円	2,036 億円	+106 億円
物件費等	2,075 億円	2,336 億円	+261 億円
その他業務費用	214 億円	226 億円	+12 億円
移転費用	4,089 億円	4,300 億円	+211 億円
補助金等	772 億円	779 億円	+7 億円
社会保障給付	2,459 億円	2,624 億円	+165 億円
他会計への繰出金	833 億円	883 億円	+50 億円
その他	24 億円	15 億円	△9 億円
経常収益	586 億円	635 億円	+49 億円
使用料及び手数料	250 億円	262 億円	+12 億円
その他	336 億円	373 億円	+37 億円
純経常行政コスト	7,722 億円	8,263 億円	+541 億円
臨時損失	33 億円	38 億円	+5 億円
臨時利益	96 億円	176 億円	+80 億円
純行政コスト	7,659 億円	8,125 億円	+466 億円

【純資産（財源）】

・新都市整備事業会計の閉鎖に伴う一般会計等への資産の移管により、前年度に比べ純資産残高は 1,822 億円増加しています。

科目	令和6年度	令和7年度	増減
前年度末純資産残高	2 兆 5,278 億円	2 兆 5,616 億円	+ 338 億円
純行政コスト（△）	△7,659 億円	△8,125 億円	△466 億円
財源	7,963 億円	8,495 億円	+532 億円
税収等	5,321 億円	5,731 億円	+410 億円
国県等補助金	2,642 億円	2,764 億円	+122 億円
本年度差額	304 億円	370 億円	+66 億円
資産評価差額	△110 億円	230 億円	+340 億円
無償所管換等	144 億円	1,222 億円	+1,078 億円
本年度純資産変動額	338 億円	1,822 億円	+1,484 億円
本年度末純資産残高	2 兆 5,616 億円	2 兆 7,438 億円	+1,822 億円

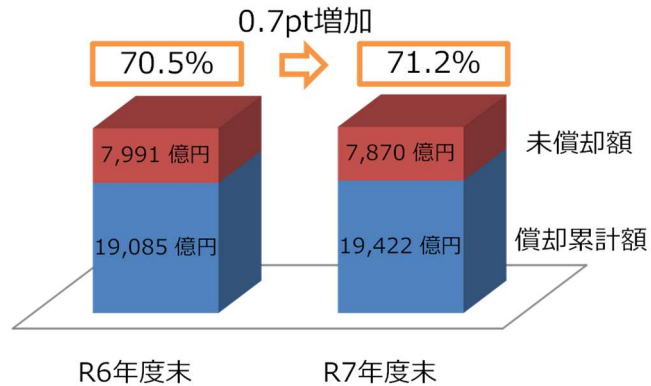


8 財務指標分析

(1) 有形固定資産（償却資産）に係る資産分析

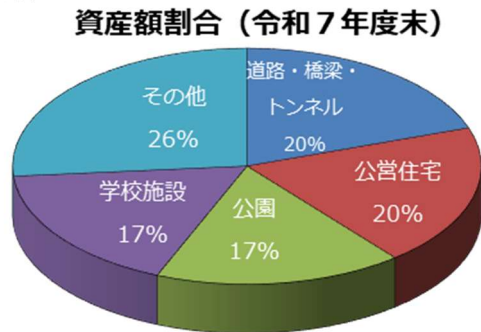
減価償却率

- ・市が保有する償却資産について、耐用年数に対して、取得からどれほど経過しているのかを把握する指標



施設別資産額割合

- ・市が保有する資産を道路、公園施設、公営住宅、学校施設など資産別に分類したもの



(2) 財政の健全性と世代間負担

純資産比率

- ・資産合計のうち、返済義務のない純資産が占める割合
- ・この比率が高いほど財政の健全性が高いと言える。



(3) 市民ひとりあたりの資産・負債額と純行政コスト

（人口は 1,481,773 人で算定（R 8.3.31 時点））

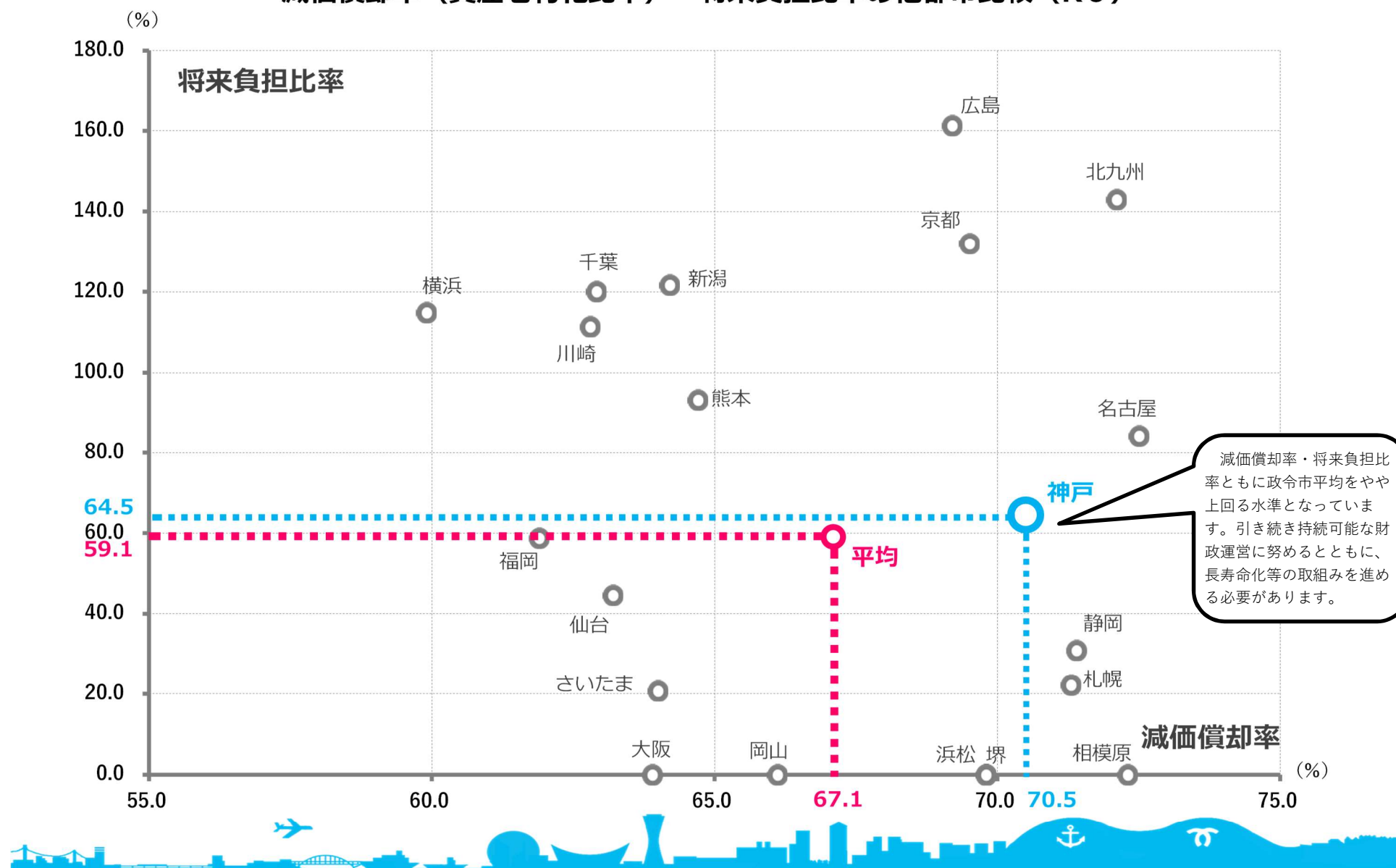
住民一人あたりの資産額 293 万円

住民一人あたりの負債額 108 万円

住民一人あたりの純行政コスト 55 万円

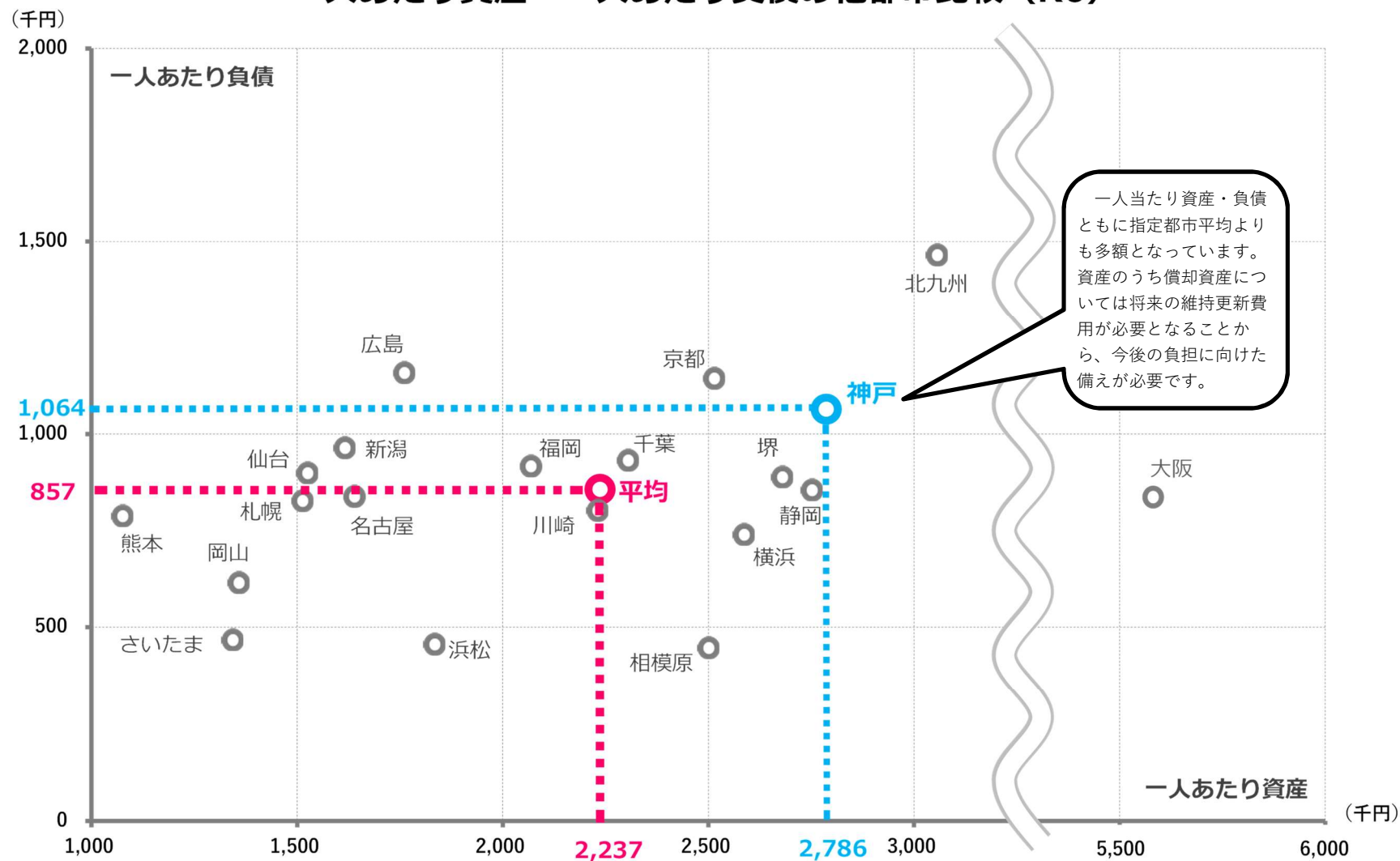
9 財務指標他都市比較

減価償却率（資産老朽化比率）・将来負担比率の他都市比較（R6）



9 財務指標他都市比較

一人あたり資産・一人あたり負債の他都市比較 (R6)



神戸市は、財政の持続可能性を確保しながら、
魅力あるまちづくりと市民サービスの向上をはかっていきます

